

神戸市保育所等におけるICT化推進事業補助金交付要綱

令和5年7月1日 こども家庭局長決定

(趣旨)

第1条 この要綱は、保育所等における業務のICT化を推進することにより、保育士及び保育教諭（以下、「保育士等」という。）の業務負担の軽減を図り、保育士等が働きやすい環境を整備するため、保育所等におけるICT化の推進に要する経費に対する補助金の交付等に関して、地方自治法(昭和22年法律第67号)、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）、神戸市補助金等の交付に関する規則(平成27年3月神戸市規則第38号。以下「補助金規則」という。)に定めがあるもののほか、当該補助金等の交付等に関して必要な事項を定める。

(補助対象者)

第2条 補助の対象となる者（以下、「補助対象者」という。）は、次の各号に掲げる施設のうち神戸市内に所在するものとする。ただし、市が設置するもの及び令和元年度から令和3年度の間「神戸市教育・保育施設等におけるICT化推進事業補助金」の交付を受けたものを除くこととする。

- (1) 保育所
- (2) 幼保連携型認定こども園
- (3) 地域型保育事業を行う事業所
- (4) 認可外保育施設（居宅訪問型保育事業を除く）

(対象経費)

第3条 補助の対象となる経費（以下「対象経費」という。）は、保育士等の業務負担の軽減を目的とするICTシステム（以下、「システム」という。）を導入するための初期費用のうち、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 導入費用
- (2) リース料
- (3) 工事費
- (4) 備品購入費
- (5) その他市長が必要と認める経費

2 導入するシステムには、第2条(1)から(3)に掲げる施設は以下の(1)から(3)のうち1つ以上の機能を、第2条(4)に掲げる施設は以下の(1)又は(2)のうち1つ以上の機能を搭載することとする。なお、以下の(2)を導入する施設においては、適切な登降園管理が行われるよう、各施設で作成する安全計画にシステムを活用した安全管理の取組について明記すること。

- (1) 保育に関する計画・記録に関する機能

- (2) 園児の登園及び降園の管理に関する機能
- (3) 保護者との連絡に関する機能

(補助金の算定基準)

- 第4条 市長は、予算の範囲内において、補助対象者に別表のとおり補助金を交付することができるものとする。
- 2 前項の規定により算出した補助金額に千円未満の端数があるときは、これを切り捨てることとする。
 - 3 当該事業に対して、他の補助金等の収入がある場合は、当該収入額を補助金額から控除することとする。

(交付申請)

- 第5条 補助金規則第5条第1項に基づき、当該補助金の交付を申請するもの（以下「交付申請者」という。）は、次の各号に掲げる書類を市長に提出しなければならない。
- (1) 補助金交付申請書（様式第1号）
 - (2) 収支予算書（様式第2号）
 - (3) 実施計画書（様式第3号）
 - (4) 導入するシステムに係る費用について確認できる資料

(交付決定通知)

- 第6条 市長は、補助金規則第6条第1項及び第2項による補助金等の交付決定を行うときは、補助金交付決定通知書（様式第4号）により交付申請者に通知するものとする。
- 2 市長は、補助金規則第6条第3項による補助金等の交付が不相当である旨の通知を行うときは、補助金不交付決定通知書（様式第5号）により、交付申請者に通知するものとする。

(事業の変更又は中止)

- 第7条 交付申請者は、当該事業を廃止又は中止しようとするときは、変更等承認申請書（様式第6号）を市長に提出しなければならない。
- 2 市長は、前項による申請があったときは、変更等承認通知書（様式第7号）により、交付申請者に通知することとする。

(実績報告)

- 第8条 交付申請者は、補助金規則第15条に基づき補助事業等の実績を報告しようとするときは、次に掲げる書類を市長に提出しなければならない。
- (1) 実績報告書（様式第8号）
 - (2) 収支決算書（様式第9号）
 - (3) 対象経費に係る経費支払書（領収書等）

(4) こども家庭庁が指定するシステム導入による効果等の報告書（第2条（1）から（3）に掲げる施設のみ）

（補助金額の確定通知）

第9条 市長は、補助金規則第16条による補助金等の交付額の確定等を行ったときは、補助金額確定通知書（様式第10号）より、速やかに交付申請者に通知するものとする。

（補助金の交付）

第10条 市長は、前条の規定により補助金額の確定を行った後、補助金を支払うものとする。

（交付決定の取消し）

第11条 市長は、補助金規則第19条により補助金等の交付決定の全部又は一部を取り消したときは、速やかに、その旨を、補助金交付決定取消通知書（様式第11）により交付申請者に通知するものとする。

2 市長は、前項の規定により補助金の交付を取り消した場合において、既に補助金を交付しているときは、期限を定めて補助金を返還させることができる。

（関係書類の保存）

第12条 補助対象者は、本要綱に基づき作成又は受領した書類について、作成又は受領した日の属する年度の末日から、5年間保存しなければならない。

附 則

（施行期日）

1 この要綱は、令和5年7月1日から施行し、令和5年4月1日から適用する。

別 表（第4条 関係）

（1）第2条（1）～（3）に掲げる施設

対象経費上限（1施設当たり）		補助率
第3条第2項（2）の機能を導入する場合（①及び②を別々に算定）		
①第3条第2項（2）の機能に関する部分 端末購入等を行わない場合 1施設当たり 200,000円 端末購入等を行う場合 1施設当たり 700,000円		対象経費の5分の4
②第3条第2項（2）以外の機能を併せて導入する場合 <端末購入等を行わない場合> 第3条第2項（1）又は（3）の機能を導入する場合 1施設当たり 200,000円 第3条第2項（1）及び（3）の機能を導入する場合 1施設当たり 400,000円 <端末購入等を行う場合> 第3条第2項（1）又は（3）の機能を導入する場合 1施設当たり 200,000円 第3条第2項（1）及び（3）の機能を導入する場合 1施設当たり 300,000円		対象経費の4分の3
第3条第2項（2）の機能を導入しない場合		
<端末購入等を行わない場合> 第3条第2項（1）又は（3）の機能を導入する場合 1施設当たり 200,000円 第3条第2項（1）及び（3）の機能を導入する場合 1施設当たり 400,000円 <端末購入等を行う場合> 第3条第2項（1）又は（3）の機能を導入する場合 1施設当たり 700,000円 第3条第2項（1）及び（3）の機能を導入する場合 1施設当たり 900,000円		対象経費の4分の3

（2）第2条（4）に掲げる施設

対象経費上限（1施設当たり）		補助率
第3条第2項（2）の機能を導入する場合		
端末購入等を行わない場合 1施設当たり 200,000円 端末購入等を行う場合 1施設当たり 700,000円		対象経費の5分の4
第3条第2項（2）の機能を導入しない場合		
1施設当たり 200,000円		対象経費の4分の3